

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年5月調査)

### 【08年5月景気動向アンケート調査結果の要旨】

#### ～景況感は悪化～

##### ・景気動向について

景況感は、これまで好調を持続してきた製造業が3年ぶりのマイナス、非製造業もマイナス幅が拡大するなど、悪化が続いている。先行き(2～3ヶ月先)についても、原油・原材料価格高騰への懸念が強まる中で、物価上昇が新たな懸念材料となっており、厳しい見方が強まっている。

#### ～平成20年度業績は減収・減益を見込む～

##### ・業績の見通しについて

平成20年度の企業業績は、減収・減益を見込む先が多く、これまでの期首見通しに比べて、非常に厳しいものとなっている。製造業では売上は前年度横這いながら、ほとんどの先が減益を見込んでいる。一方、非製造業は減収・減益を見込んでいる。

#### ～価格転嫁進まず収益環境は悪化～

##### ・円高および原油・原材料価格高騰の影響について

円高については、4割を超える回答先が「影響がある」としており、特に製造業においては6割を超えている。また、円高が続く中で、社内で想定レートを設定している回答先のほとんどが、前回2月調査より想定レートを円高に見直している。原油・原材料価格の高騰についても、8割を超える回答先が影響を受けている。

また、円高および原油・原材料価格高騰の影響度合いが強まる中で、コスト上昇の価格転嫁は依然として進んでおらず、収益環境は悪化しつつある。

#### ～引き続き雇用の不足感は強い～

##### ・雇用状況について

雇用状況は、やや緩和されたものの、依然として多くの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。また、雇用不足への対応として、「中途採用の増加」、「派遣・パート社員の活用」、「新規採用の増加」などの増員で対応している。

## 【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 529 社 非会員 137 社 計 666 社（回答社数 256 社：回答率 38.4%）
- ・調査時期：08 年 5 月 14 日～5 月 23 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

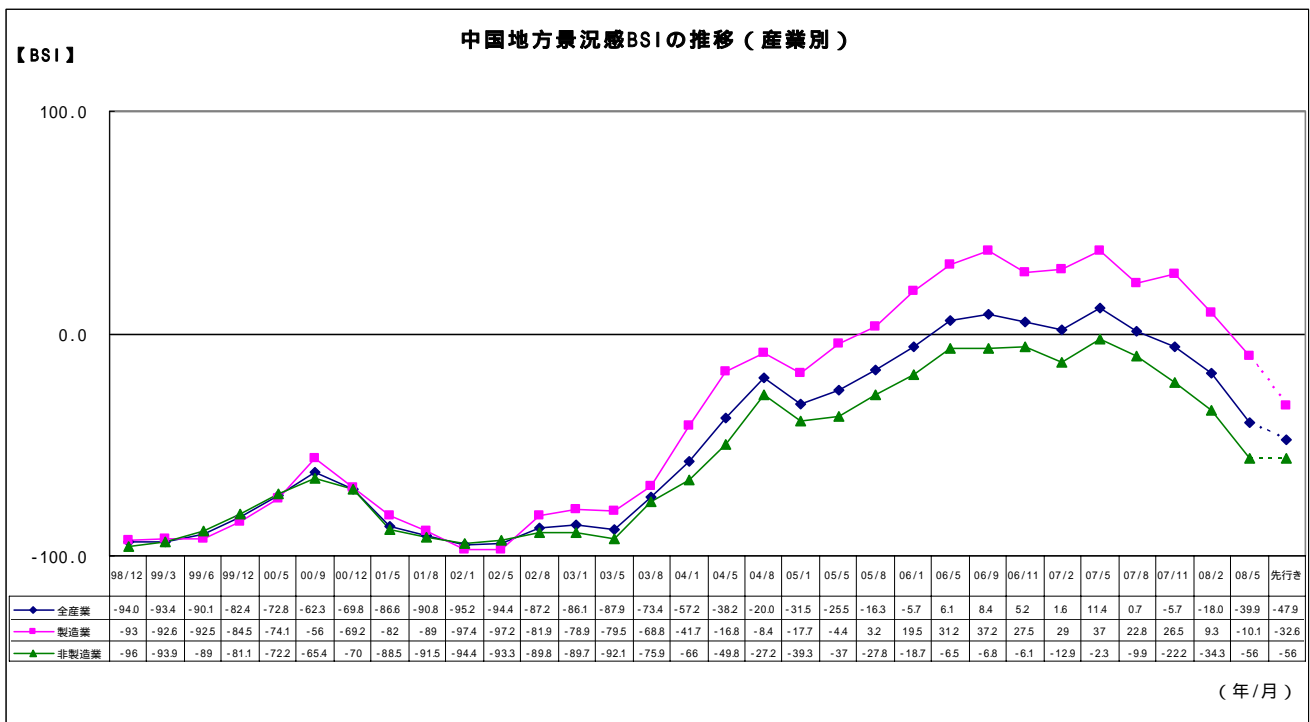
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	2	0.8	建設	51	19.9
繊維・衣服	3	1.2	卸売	17	6.6
木材・家具	2	0.8	小売	14	5.5
化学	5	2.0	運輸	14	5.5
窯業・土石	7	2.7	金融・保険	14	5.5
鉄鋼	13	5.1	情報通信	8	3.1
金属製品	7	2.7	電気・ガス	8	3.1
一般機械	11	4.3	サービス業	23	9.0
電気機械	20	7.8	経済団体・シカタク	7	2.7
自動車関連	11	4.3	その他	11	4.3
造船	2	0.8			
その他	6	2.3			

## ・景気動向について

- ・景況感は、これまで好調を持続してきた製造業が3年ぶりのマイナス、非製造業もマイナス幅が拡大するなど、悪化が続いている。先行き(2~3ヶ月先)についても、原油・原材料価格高騰への懸念が強まる中で、物価上昇が新たな懸念材料となっており、厳しい見方が強まっている。

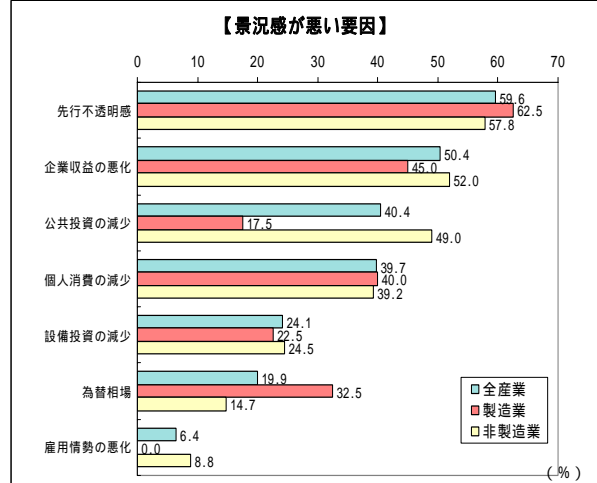
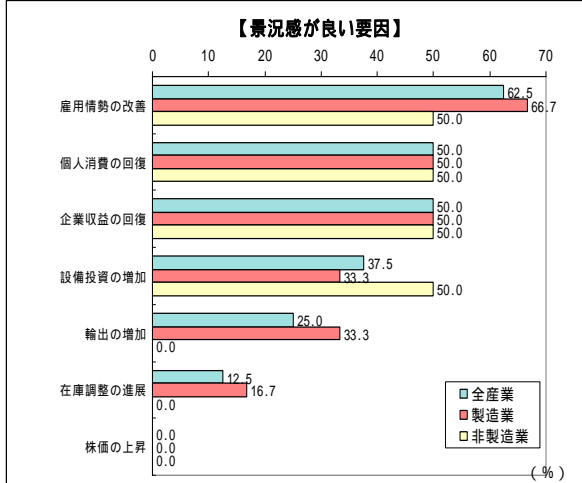
### 1. 現在(平成20年5月)の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 39.9 (前回比 21.9)と悪化した。製造業/非製造業別にみると、これまで好調を持続していた製造業 BSI が、10.1(前回比 19.4)と平成17年5月調査以来3年ぶりのマイナスとなった。非製造業 BSI は 56.0(前回比 21.7)とマイナス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については 47.9(5月比 8.0)と悪化する見通しである。製造業/非製造業別でみると、製造業の先行き BSI は 32.6(5月比 22.5)、非製造業の先行き BSI も 56.0(5月比 ±0.0)と、大幅なマイナスとなっている。



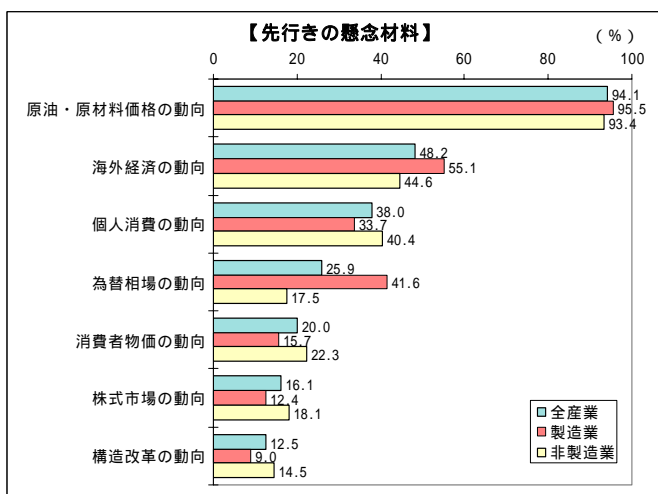
## 2. 景況感が良いまたは悪いとしている要因

- ・景況感が良いと回答した企業は8社(全回答先の3.1%)ほどしかなく、「雇用情勢の改善」62.5%、「個人消費の回復」50.0%、「企業収益の回復」50.0%などを主な要因として挙げている。
- ・景況感が悪いと回答した企業では、「先行不透明感」59.6%、「企業収益の悪化」50.4%、「公共投資の減少」40.4%などを主な要因として挙げている。



## 3. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで「海外経済の動向」、「個人消費の動向」の順となっている。特に、「原油・原材料価格の動向」は9割を超え、引き続き強い懸念材料となっている。
- ・また、平成19年11月の調査から「消費者物価の動向」の割合が高まりつつあり、物価上昇が新たな懸念材料となってきている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで、製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」、非製造業では「海外経済の動向」、「個人消費の動向」の順となっている。



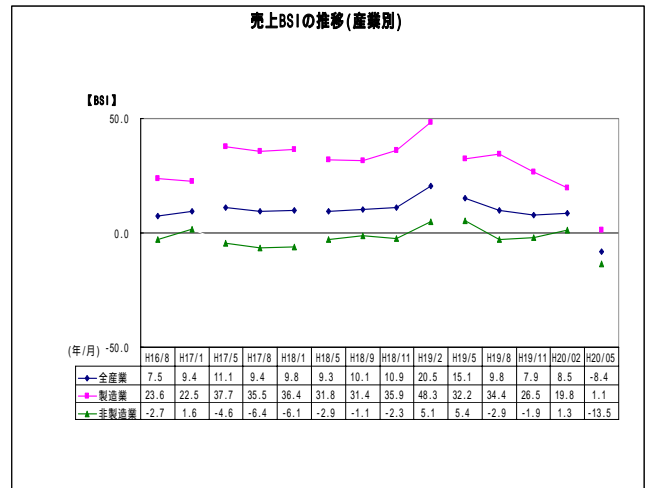
	H19/8 調査	H19/11 調査	H20/2 調査	H20/5 調査
1位	原油・原材料 (69.8)	原油・原材料 (90.1)	原油・原材料 (85.6)	原油・原材料 (94.1)
2位	海外経済 (38.8)	海外経済 (49.4)	海外経済 (52.5)	海外経済 (48.2)
3位	個人消費 (35.1)	個人消費 (38.7)	個人消費 (35.2)	個人消費 (38.0)
4位	為替相場 (33.6)	為替相場 (25.9)	株式市場 (33.9)	為替相場 (25.9)
5位	株式市場 (26.1)	株式市場 (21.0)	為替相場 (20.3)	消費者物価 (20.0)
6位	金利 (25.7)	消費者物価 (12.3)	消費者物価 (16.9)	株式市場 (16.1)
7位	構造改革 (11.9)	構造改革 (10.3)	構造改革 (8.5)	構造改革 (12.5)

## 業績の見通しについて

- 平成 20 年度の企業業績見通しは、減収・減益を見込む先が多く、これまでの期首見通しに比べて、非常に厳しいものとなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業では売上は前年度横這いながら、ほとんどの先が減益を見込んでいる。一方、非製造業では減収・減益を見込んでいる。

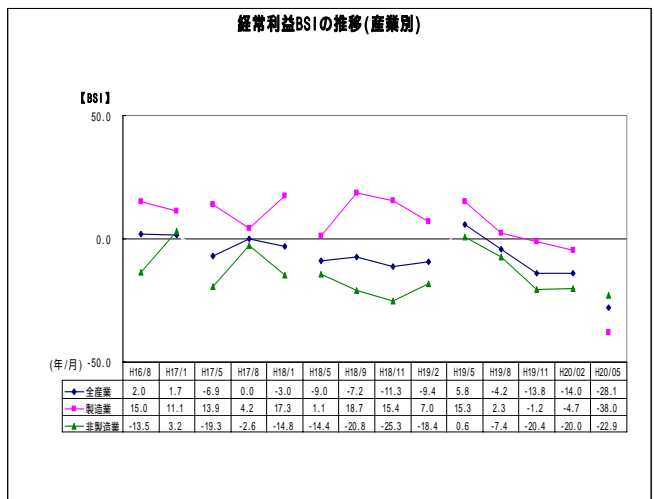
### 1. 平成 20 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、これまでの期首予想では平成 17 年（11.1）、18 年（9.3）、19 年（15.1）と増収見込みが続いてきたが、一転 8.4 と平成 15 年（22.3）以来 5 年ぶりに減収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は平成 17 年（37.7）、18 年（31.8）、19 年（32.2）と、ほとんどの先で増収見込みが続いてきたが、1.1 と前年度並みに留まる見通しとなっている。一方、非製造業 BSI は平成 17 年（4.6）、18 年（2.9）、19 年（5.4）と、改善見込みが続いてきたが、13.5 と減収を見込む先が多くなっている。



### 2. 平成 20 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、これまでの期首予想では平成 17 年（6.9）、18 年（9.0）の減益見込みから、19 年（5.8）には増益見込みに転じたが、収益環境が悪化するなかで、28.1 と減益を見込む先が大幅に増加し、厳しい見通しとなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は平成 17 年（13.9）、18 年（1.1）、19 年（15.3）と増益見込みが続いてきたが、38.0 とほとんどの先で減益の見通しとなっている。一方、非製造業 BSI は平成 17 年（19.3）、18 年（14.4）、19 年（0.6）と改善見込みが続いてきたが、22.9 と減益を見込む先が多くなっている。
- なお、製造業 BSI が非製造業 BSI を下回ったのは、調査開始（平成 12 年）以来初めてである。

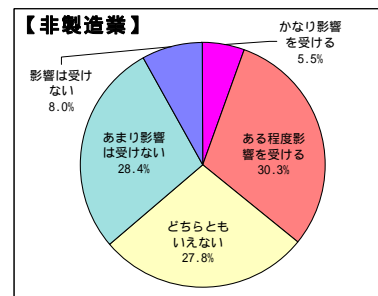
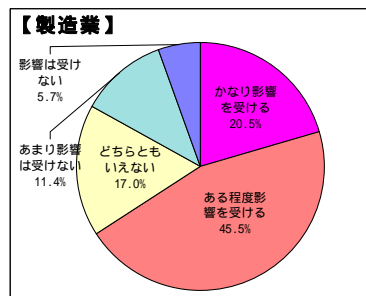
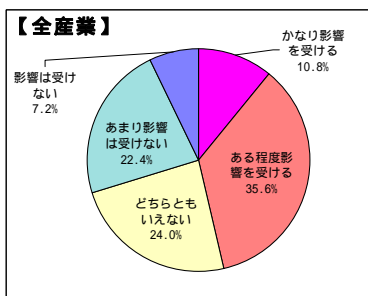


・ 円高および原油・原材料価格高騰の影響について

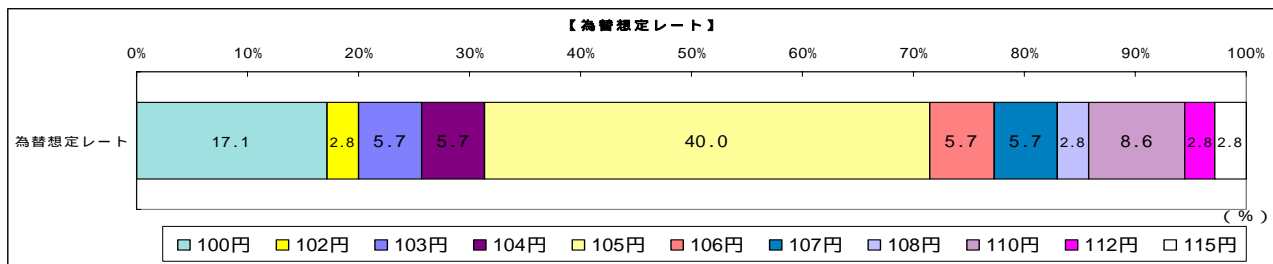
- ・ 円高の影響については、4割を超える回答先が「影響がある」としており、特に製造業では6割を超えている。また、円高が続く中で、社内で想定レートを設定している回答先のほとんどが、前回2月調査より想定レートを円高に見直している。
- ・ 原油・原材料価格の高騰については、8割を超える回答先が影響を受けている。
- ・ 円高、原油・原材料価格の高騰ともに、「かなり影響がある」とした割合が前回2月調査に比べ増加しており、影響度合いが強まっている。
- ・ 円高、原油・原材料価格高騰により上昇したコストについては、価格転嫁が「できている」は1/4に過ぎず、「国内市場での競争」、「販売先との交渉が困難」などから、依然として価格転嫁が進まず、収益環境が悪化していることが窺える。

1. 円高の影響について（景気動向アンケート調査（5/14）時点 103円）

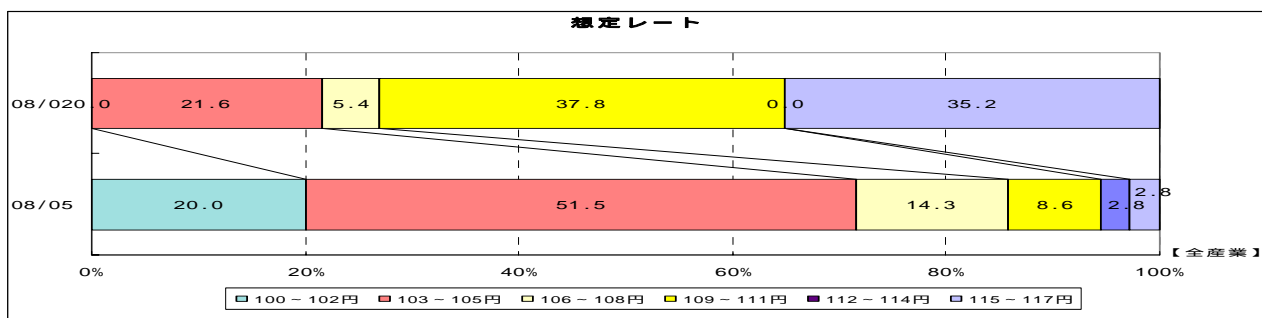
- ・ 円高の影響については、46.4%（「かなり影響がある」10.8%+「ある程度影響がある」35.6%）が「影響がある」としている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、「影響がある」とした先は、製造業で66.0%（「かなり影響がある」20.5%+「ある程度影響がある」45.5%）、非製造業では35.8%（「かなり影響がある」5.5%+「ある程度影響がある」30.3%）となっている。特に、製造業では、前回2月調査に比べて「影響がある」とした割合はほぼ変わらないものの、「かなり影響がある」とした割合をみると、8.9ポイント増加しており、影響の度合いが強まっている。



- ・ また、回答企業（256社）の13.7%にあたる35先が想定レートを設定しており、その想定レートは「105円」（40.0%）が最も多く、次いで「100円」（17.1%）、「110円」（8.6%）の順となっている。

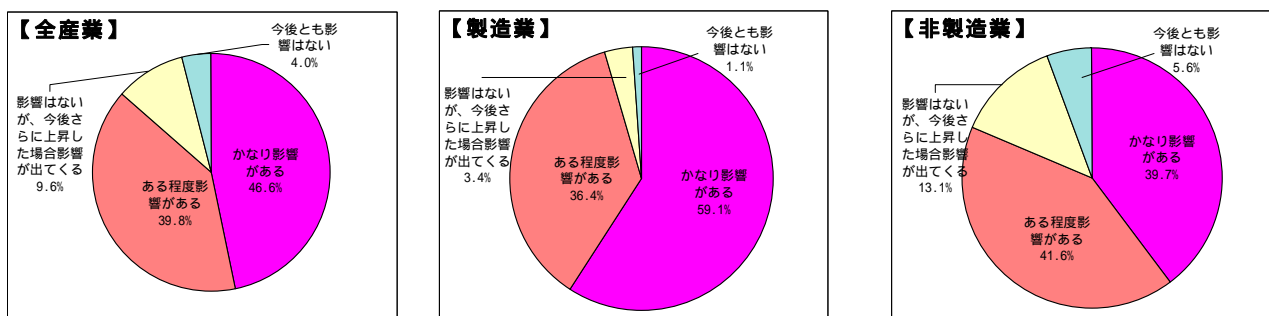


- ・前回2月調査と比べると、円高が続く中で、社内で想定レートを設定している回答先のほとんどが、想定レートを円高に見直している。



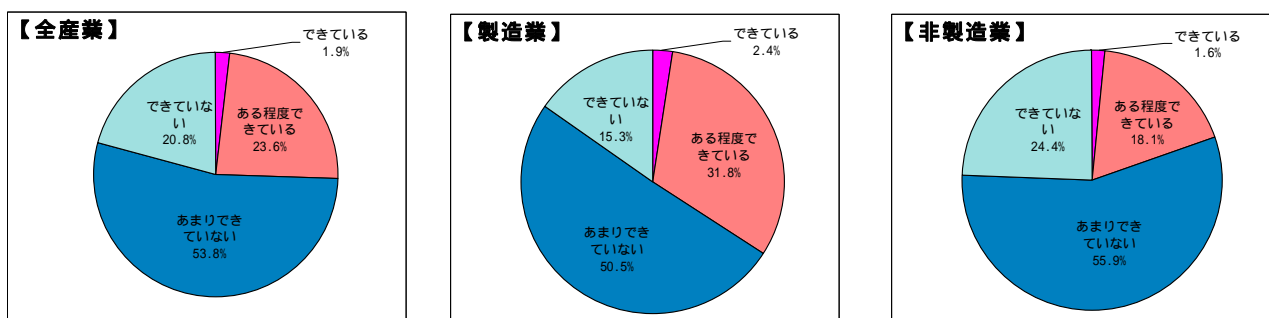
## 2. 原油・原材料価格高騰の影響について

- ・原油・原材料価格高騰の影響については、86.4%（「かなり影響がある」46.6%+「ある程度影響がある」39.8%）と8割を超える先が「影響がある」としており、特に製造業では95.5%（「かなり影響がある」59.1%+「ある程度影響がある」36.4%）と、ほとんどの企業が影響を受けている。
- ・前回2月調査に比べると、「影響がある」とした割合はほとんど変わらないものの、「かなり影響がある」とした割合をみると、製造業で9.7ポイントの増加、非製造業で10.8ポイントの増加となっており、製造業・非製造業ともに影響度合いは強まっている。



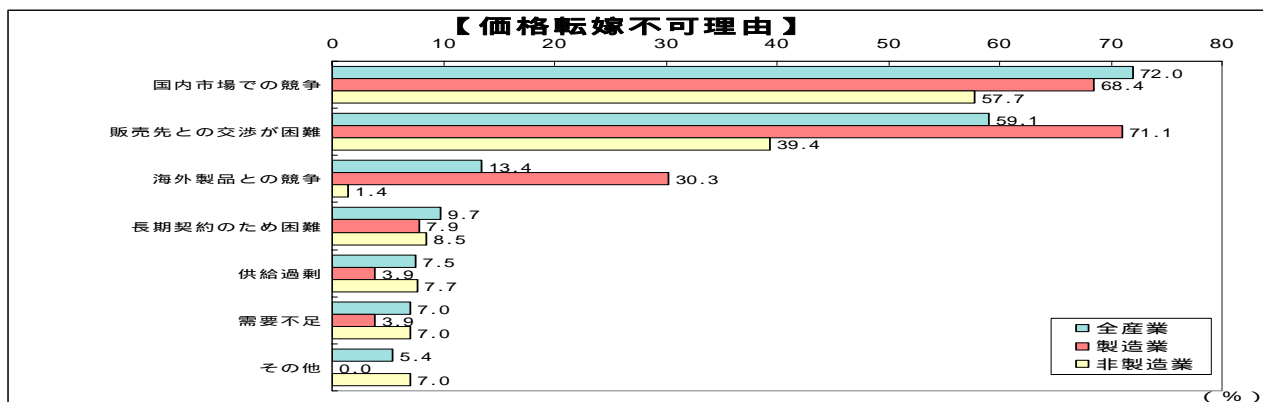
## 3. 上昇したコストに対する価格転嫁について

- ・上昇したコストに対する価格の転嫁については、「できている」は25.5%（「できている」1.9%+「ある程度できている」23.6%）（平成19年11月調査比+0.3）に過ぎず、「できていない」が74.6%（「あまりできていない」53.8%+「できていない」20.8%）（平成19年11月調査比0.2）と圧倒的に多く、依然価格転嫁は進んでいない。



#### 4. 価格転嫁できない理由について

- ・「できていない」理由として、「国内市場での競争」が最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」となっており、いずれも半数を超えている。

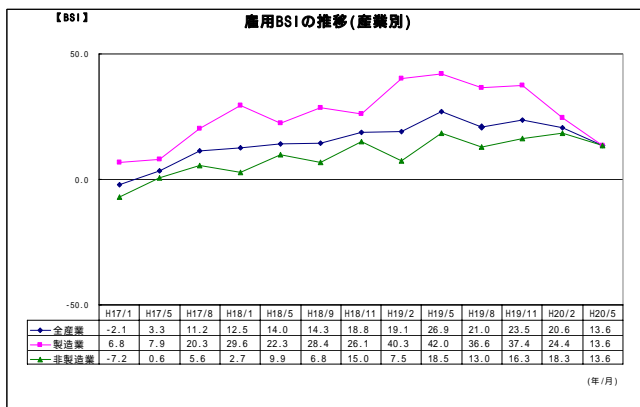


#### 雇用の状況について

- ・雇用状況は、やや緩和がみられるものの、依然として多くの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・雇用不足への対応として、「中途採用の増加」が最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」, 「新規採用の増加」となっている。

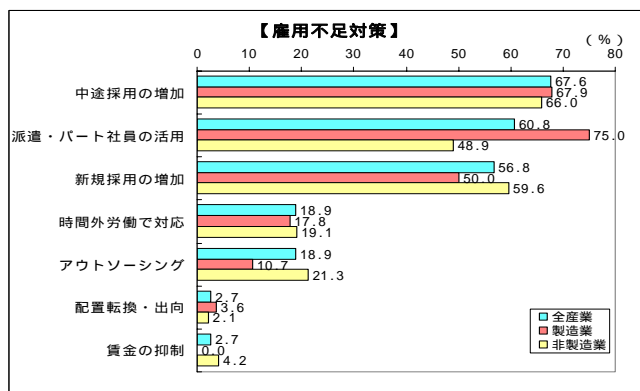
#### 1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合) は 13.6 (前回比 7.0) と、やや緩和がみられるものの、依然として多くの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。



#### 2. 現在行っている対応

- ・雇用不足への対応は、「中途採用の増加」が 67.6% と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」が 60.8% , 「新規採用の増加」が 56.8% の順となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「派遣・パート社員の活用」, 「中途採用の増加」, 「新規採用の増加」の順となっており、非製造業では「中途採用の増加」, 「新規採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」の順となっている。



(担当：中村)



